

施策評価調書(1)

評価対象年度

令和6年度

めざす姿	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”
施策名	1 地域経済基盤づくり
施策関係課	(経済部)産業労働政策課・経営支援課・産業振興課

●施策の基本方針(目標)

企業の経営基盤の強化を支援し、さらに市産品のブランド化や販売促進に力を注ぐことで市内産業の経済活動を活発化します。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査:Ⅲ-1)				単位	%
	目標値	現状値を上回る(令和7年度)		現状値	30.3(令和2年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	31.000	29.800	29.600	29.800	0.000	
指標②	名称	技能検定等受検手数料助成金交付件数				単位	件
	目標値	100(令和7年度)		現状値	42(令和元年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	66.000	66.000	66.000	60.000	0.000	
指標③	名称	市内総生産額				単位	百万円
	目標値	県内市町村における伸び率を上回る(令和7年度)		現状値	1,446,635(平成29年度)	指標の種別	成果
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値	1,436,742.000	1,407,724.000	1,426,594.000	1,426,594.000	0.000	
指標④	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						
指標⑤	名称					単位	
	目標値			現状値		指標の種別	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実績値						

事業額	(単位:千円)	令和3年度決算額	令和4年度決算額	令和5年度決算額	令和6年度決算額	令和7年度予算額
	事業費	453,266	433,660	441,490	449,520	436,644
	概算人件費	95,116	95,172	100,093	104,004	102,339
	総事業費	548,382	528,832	541,583	553,524	538,983

* 前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 55	単位施策② 53	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	56		54.7	

施策評価調書(2)

評価対象年度 令和6年度

施策を構成する実施計画事業の状況 (単位:千円)

単位施策名 ① 企業経営の強化支援								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
経営支援事業	経済部	34,939	24,255	26,131	26,715	21,753	54	縮小して実施
	経営支援課	9,480	9,240	9,480	9,720	9,960		
市産品フェア事業	経済部	80,528	87,991	95,015	99,987	106,371	60	現状維持で実施
	産業振興課	15,958	17,402	15,958	16,362	16,766		
産業労働行政審議会経費	経済部	248	362	242	192	554	56	現状維持で実施
	産業労働政策課	3,160	3,080	3,160	3,240	3,320		
産業団体補助事業	経済部	30,000	30,000	32,000	30,000	32,000	56	現状維持で実施
	産業労働政策課	2,765	2,695	2,765	2,835	2,905		
経済動向等調査事業	経済部	4,360	4,253	3,249	3,326	3,701	56	現状維持で実施
	産業労働政策課	5,925	5,775	5,925	6,075	6,225		
地域貢献事業者認定事業	経済部	1,503	2,031	2,390	2,557	3,031	54	現状維持で実施
	経営支援課	3,950	3,850	3,950	4,050	4,150		
中小企業資金融資事業	経済部	29,603	16,579	19,878	10,902	23,485	56	現状維持で実施
	経営支援課	20,935	20,405	20,935	21,465	21,995		
商工勤労ニュース作成事業	経済部	442	455	206	178	—	48	廃止
	経営支援課	2,765	2,695	2,765	2,835	—		
川口産業振興公社補助事業	経済部	74,438	78,088	73,139	79,504	—	56	廃止
	経営支援課	2,370	2,310	2,370	2,430	—		
工業関係団体補助事業	経済部	431	696	731	656	650	56	現状維持で実施
	産業振興課	1,975	1,925	1,975	2,025	2,075		

単位施策名 ② 就労環境の向上								
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
若年者雇用対策補助事業	経済部	855	855	1,461	855	770	52	効率化して実施
	経営支援課	1,185	3,850	2,449	2,511	2,656		
雇用促進・人材育成事業	経済部	1,787	2,927	5,007	13,627	16,750	54	効率化して実施
	経営支援課	5,767	6,545	9,322	12,312	12,616		
求職支援・相談事業	経済部	24,012	26,578	25,028	26,167	17,449	58	効率化して実施
	経営支援課	5,451	4,697	4,187	5,265	4,648		
シルバー人材センター補助事業	経済部	42,382	41,382	41,382	40,055	38,500	52	現状維持で実施
	経営支援課	474	462	632	405	581		
勤労福祉サービスセンター補助事業	経済部	77,000	77,000	77,000	77,000	136,500	52	現状維持で実施
	経営支援課	474	616	869	405	664		
中小企業健康管理推進補助事業	経済部	34,593	32,789	31,447	32,061	28,574	52	縮小して実施
	経営支援課	1,975	2,310	3,634	1,620	3,320		
労働金庫預託金	経済部	10,000	1,000	500	300	150	50	縮小して実施
	経営支援課	316	308	474	567	581		
勤労者団体補助事業	経済部	2,841	3,061	3,449	3,239	3,095	52	現状維持で実施
	経営支援課	1,185	231	316	1,053	1,079		
永年勤続優良従業員表彰事業	経済部	1,694	1,587	1,159	1,255	—	56	他事業に統合されて実施
	経営支援課	2,765	1,771	1,264	1,215	—		

単位施策名	③ 企業間連携の支援
-------	------------

単位施策名	④ 担い手の育成と技術の振興							
事業名称	担当課	令和3年度 事業費 (決算額)	令和4年度 事業費 (決算額)	令和5年度 事業費 (決算額)	令和6年度 事業費 (決算額)	令和7年度 事業費 (予算額)	令和6年度の 総評価	令和7年度の 実施方向性
		概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
技能振興推進事業	経済部	1,610	1,771	2,076	944	3,311	56	現状維持で実施
	経営支援課	6,241	5,005	7,663	7,614	8,798		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	経営支援事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-258-1647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	市内産業の活性化のため、市内事業者等に多様な支援を行う。		市内事業者の経営基盤の強化及び健全な発展の促進		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・創業支援 ・海外展開支援 ・専門家派遣事業補助金の交付 ・DX支援		・創業者向けセミナー及び交流会の開催 ・ジェトロ埼玉連携のもと、貿易実務・越境ECセミナーの開催 ・専門家派遣事業補助金の交付 ・DX補助金の交付、デジタル人材育成オンライン講座の実施		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	経営基盤の強化や発展に向けた知識面及び資金面での支援を享受した。		支援対象者の需要を的確に把握し、限られた予算の中で必要な支援を必要な対象者へ提供できるよう精査する必要がある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	女性創業者向けセミナー・交流会の開催				指標・目標値の説明(算定式)	女性の創業を促進するためのセミナー及び女性創業希望者のネットワーク作りのための交流会を開催する。					
	単位	回	指標の種別	活動								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		11.00		15.00		13.00		11.00		8.00		
実績値・達成状況		11.00	達成	17.00	達成	16.00	達成					
指標②	名称	専門家派遣事業補助金の交付				指標・目標値の説明(算定式)	市内中小企業が抱える専門性が高い課題解決のために必要な専門家の派遣の支援のための補助金を交付する。					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		50.00		50.00		50.00		50.00		50.00		
実績値・達成状況		39.00	未達成	81.00	達成	31.00	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		7 款	1 項	2 目	3 細目	5 細々目	経営支援事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		25,270		26,734		27,833		21,753		21,753	
決算額(B)=(C)+(D)		24,255		26,131		26,715					
財源※	特定財源(C)	0		1,082		0		0			
	一般財源(D)	24,255		25,049		26,715		21,753			
概算人件費(E)		9,240		9,480		9,720		9,960		9,960	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)		33,495		35,611		36,435		31,713		31,713

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	効果測定に関し、実施する支援策が必ずしも直接的かつ即効性があるものとは限らない中で、どのような測定方法によれば客観性・説得性が担保できるかが課題である。事業の継続の可否や効果測定の方法に関し検討が必要である。		翌年度	縮小して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	市産品フェア事業				担当	経済部	
						産業振興課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-259-9019 17412	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	27	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市産品フェアを実施し、市内製品を市内外の企業や市民に広く周知するとともに、本市職員及び近隣自治体に対して公共事業への活用をPRすることによって受注の拡大・市内企業の活性化を図る。		市内企業の販路拡大と発展を支援し、鋳物や植木を代表とする伝統産業をはじめ、ものづくり産業のさらなる振興を促し、地域経済を活性化させ、持続可能な地域経済の発展を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	川口オートレース場を会場とした、市産品フェア(3日間)の実施		・市産品展示会(出展数:150企業・団体、197小間) ・飲食ストリート(出展数:40団体) ・花と緑の販売コーナー(出展数:6団体) ・産業団体等紹介コーナー(出展数:23団体) ・障害者施設産品コーナー(出展数:14団体) ・出展企業特設プロモーション(発表企業:10社)など	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	市内外の企業、市民、近隣自治体等に対して市産品を広くPRすることにより、市内企業の製品や技術に対する理解と関心が高まり、新たな取引や連携の機会が創出され、販路拡大が図られたとともに、地域経済のさらなる活性化に繋がった。		本事業は、令和6年度で10回目となり、川口市の産業における一大イベントとして定着し、市内企業の販路拡大と発展、地域経済の活性化に大きく寄与している。さらなる地域経済の活性化のためには、常にブラッシュアップした内容の事業継続が必要不可欠である。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市産品フェア来場者数				指標・目標値の説明(算定式)	開催期間における市産品フェアへの来場者数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		60,000.00		30,000.00		25,000.00		22,000.00		22,000.00		
	実績値・達成状況	20,982.00	未達成	20,240.00	未達成	21,418.00	未達成					
指標②	名称	市産品展示会出展企業商談数				指標・目標値の説明(算定式)	開催期間における市産品展示会出展者の商談件数					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		905.00		2,000.00		2,500.00		2,500.00		2,500.00		
	実績値・達成状況	2,427.00	達成	3,069.00	達成	4,160.00	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		7 款	1 項	2 目	5 細目	5 細々目	市産品フェア事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		88,444		95,196		101,608		106,371		117,361
決算額(B)=(C)+(D)		87,991		95,015		99,987				
財源※	特定財源(C)	1,549		2,070		2,130		2,390		
	一般財源(D)	86,442		92,945		97,857		103,981		
概算人件費(E)		17,402		15,958		16,362		16,766		16,766
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.26	0.00	2.02	0.00	2.02	0.00	2.02 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	105,393		110,973		116,349		123,137		134,127

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
60 ／60	市内企業の製品や技術に対する、市民の理解と関心については、過去10回の開催により高まっていると感じる。今後は、市内事業者にも効果的かつ時代のニーズを捉えたイベント等の実施を検討して参りたい。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	産業労働行政審議会経費				担当	経済部	
						産業労働政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9025	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	令和	元	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口市産業労働行政審議会条例、川口市産業労働行政審議会規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	産業振興に関する諸施策の推進及び本市産業における労使関係を安定化し、生産性を向上することによる労働関係諸施策の推進を図るため。		産業労働行政施策の推進による本市経済の活性化	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	産業労働行政審議会の開催 川口市地域貢献事業者の選定 産業労働施策に対する助言		産業労働関係事業に関する報告を実施。 川口市地域貢献事業者について、市長への答申を行った。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	川口市地域貢献事業者の認定により認定事業者のイメージ及び地域社会からの信頼の向上が図られた。 また、委員から事業に関する助言を受けることで、産業労働行政施策の充実が図られた。		各種事業の推進により、本市経済の活性化が図られている。 多くの業種で価格高騰への対応や人材確保、販路拡大が主な課題となっており、今後も課題解決に向けた取り組みが必要となる。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		7 款	1 項	2 目	1 細目	1 細々目	産業労働行政審議会経費			
年度			令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)			773		566			566		554		383	
決算額(B)=(C)+(D)			362		242			192					
財 源 ※	特定財源(C)		0		0			0		0			
	一般財源(D)		362		242			192		554			
概算人件費(E)			3,080		3,160			3,240		3,320		3,320	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費[(A)又は(B)]+(E)			3,442		3,402			3,432		3,874		3,703	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 /60	引き続き、多くの業種において共通した課題である「価格高騰」、「人材確保」、「販路拡大」などの課題に取り組んでいく。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	産業団体補助事業				担当	経済部	
						産業労働政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9025	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口商工会議所補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内における商工業の総合的な改善発展を図り、社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与するため。		商工施策の浸透、市内商工業の振興育成	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	補助金の交付		市内企業振興にかかる事業を実施することができた。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	商工施策の浸透、市内商工業の振興育成に寄与した。		順調に進捗している。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	産業団体補助金				指標・目標値の説明(算定式)	川口商工会議所に補助金を交付する。						
	単位	団体	指標の種別	結果									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
		2.00		2.00		1.00		1.00		1.00			
実績値・達成状況	2.00		達成	2.00		達成	1.00		達成				
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)							
	単位		指標の種別										
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
実績値・達成状況													

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	7 款	1 項	2 目	1 細目	2 細々目	産業団体補助事業		
年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)	30,000	32,000		30,000		32,000		30,000	
決算額(B)=(C)+(D)	30,000	32,000		30,000					
財源※	特定財源(C)	15		14		15			
	一般財源(D)	29,985		29,986		31,985			
概算人件費(E)		2,695		2,835		2,905		2,905	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
				0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		32,695		34,765		34,905		32,905	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 ／60	補助金の使途について適切な監査を実施し、必要に応じて是正を求める。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	経済動向等調査事業				担当	経済部	
						産業労働政策課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-259-9025	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	62	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	本市経済活動の動向を把握するとともに、市内事業者の事業活動状況や直面している課題等の現状を把握することで、効果的な産業振興策を講じるための検討資料とするもの。		本市経済の発展に資する産業振興策の実施に繋がる。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	市内事業者実態把握調査(年1回) 経済レポートの発行(年4回)		市内事業者実態把握調査を実施し、事業者の課題を把握することができた。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	本市経済活動の動向及び事業者の課題を把握するための有効な資料となった。		市内事業者実態把握調査の結果などを踏まえ、産業振興策の検討が行われている。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	調査結果を基に検討又は実施した事業数				指標・目標値の説明(算定式)	市内事業者実態把握調査で把握した、事業者の課題等をもとに、既存事業の見直しや新規施策の立案・検討を行った件数					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		3.00		3.00		3.00		3.00		3.00		
実績値・達成状況		3.00	達成	7.00	達成	3.00	達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		7 款	1 項	2 目	1 細目	6 細々目	経済動向等調査事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		5,261		4,136		4,138		3,701		1,972
決算額(B)=(C)+(D)		4,253		3,249		3,326				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	4,253		3,249		3,326		3,701		
概算人件費(E)		5,775		5,925		6,075		6,225		2,905
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00	0.35
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		10,028		9,174		9,401		9,926		4,877

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	市内事業者実態把握調査により把握した事業者が抱える課題や行政へのニーズを、効果的かつ実施可能な施策に反映させることが課題である。 なお、事業者の課題の傾向は大きく変わることがないため、市内事業者実態把握調査は隔年実施を検討する。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	地域貢献事業者認定事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	25	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口市地域貢献事業者認定事業実施要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	地域社会への貢献活動を行う市内事業者及び市内産業団体等を地域貢献事業者として認定をすることにより、事業者等の社会的信頼の向上を促進し、市内産業の活性化を図る。		市内事業者及び市内産業団体等の経営基盤の強化及び健全な発展の促進。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・今年度新規及び更新の地域貢献事業者の認定 ・地域貢献事業者の認定式を実施 ・地域貢献事業者をPRするためのパンフレットの作成 ・地域貢献事業者へ認定プレートを交付 ・地域貢献事業者へ地域貢献活動に対する補助金を交付		・地域貢献事業者として新たに12事業者を認定した。 ・地域貢献事業者紹介パンフレット(1, 200部)を作成した。 ・地域貢献事業者へ地域貢献活動に対する補助金(30万円×2件)を交付した。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	事業者及び団体等の地域貢献の意識が向上するとともに、社会的信頼の獲得につながり、市内産業及び地域社会の発展、活性化が図られた。		令和6年度までで累計99者の地域貢献事業者を認定しており、今後も認定事業者が増えることにより更なる市内産業の活性化が見込まれる。 課題として、地域貢献事業者の活動のPRの場が紹介パンフレットのみであるため、広報の機会について検討する必要がある。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	地域貢献事業者の認定			指標・目標値の説明(算定式)	市内事業者を地域貢献事業者として認定する。				
	単位	事業者	指標の種別	結果						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況	9.00	達成	13.00	達成	12.00	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	7 款	1 項	2 目	3 細目	3 細々目	地域貢献事業者認定事業			
年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)	2,738	2,970		3,388		3,031		3,031		
決算額(B)=(C)+(D)	2,031	2,390		2,557						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	2,031		2,390		2,557		3,031		
概算人件費(E)		3,850		3,950		4,050		4,150		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		5,881		6,340		6,607		7,181		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
54 /60	認定後それぞれの事業者が活動を継続している中、PRの場の提供が充分ではないためホームページ上など広報の機会について検討する。事業者としてのメリットを更に模索する必要があるが、地域貢献に関しSDGsのような新しい視点が浸透していることもあり、これを踏まえた制度の今後の方向性について検討を行う。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	中小企業資金融資事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	40	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援					
根拠法令等	川口市中小企業融資条例、川口市中小企業融資条例施行規則					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	市内の中小企業、中小企業組合及び市内において新たに事業を開始しようとする創業者に対し、経営の安定と発展のために必要な資金をあっせん融資する。		中小企業者等の事業活動の活発化を促し、もって本市産業の振興に資すること。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・市内の中小企業者等の資金調達をより容易にするための融資のあっせん ・利子補給金として、金融機関に対し利子の一定割合を補給 ・利子助成金として、設備系融資を利用した事業者に利子の一部を助成		・融資申請の受付、審査、あっせん決定、融資実行後の管理(計32件)を行った。 ・金融機関に対し利子の一定割合を補給(計8,452,250円)した。 ・設備系融資を利用した事業者に利子の一部を助成(計433,018円)した。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	市内中小企業者等が、運転資金及び設備資金を低利な利率で調達することが可能となり、各事業者の経営の安定や発展に資する事業に対して支援ができた。		新型コロナウイルスにより融資の申請件数が減っていたが、徐々に件数が増加している。市内中小企業者が低金利の制度融資を利用することにより、事業の安定や発展及び市内の産業振興につながるよう、更なる周知を図っていく。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	あっせん融資件数				指標・目標値の説明(算定式)	全制度のあっせん融資件数							
	単位	件	指標の種別	結果										
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
		20.00		20.00		20.00		35.00		35.00				
	実績値・達成状況	9.00	未達成	18.00	未達成	32.00	達成							
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)								
	単位		指標の種別											
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	実績値・達成状況													

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		7 款	1 項	2 目	3 細目	6 細々目	中小企業資金融資事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		29,794		21,879		22,134		23,485		23,485	
決算額(B)=(C)+(D)		16,579		19,878		10,902					
財源※	特定財源(C)	118		0		0		1			
	一般財源(D)	16,461		19,878		10,902		23,484			
概算人件費(E)		20,405		20,935		21,465		21,995		21,995	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.65	0.00	2.65	0.00	2.65	0.00	2.65	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	36,984		40,813		32,367		45,480		45,480	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など				今後の実施方向性	
56 /60	令和6年度は新型コロナウイルス対応融資(県制度融資)が終了した影響もあり、融資あっせん件数は前年度対比14件の増加となった。件数を増加させることだけを目的とせず、事業者が必要としている時に本制度が活用されるように、指定金融機関への周知を行うとともに、制度の見直しも検討する。				翌年度	現状維持で実施
					翌々年度	縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	商工勤労ニュース作成事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	33	年度	～	令和	6	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援						
根拠法令等							

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内中小企業者の経営環境並びに労働環境の向上を図るため、支援策や労働行政に関する情報等を提供する。		提供した情報等を活用し、市内中小企業者の経営状況等が発展すること。	
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	市内中小企業者の経営環境並びに労働環境の向上を図るため、支援策や労働行政に関する情報等を提供する。		配布回数	1回
			配布数	1,000部
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
中小企業向けの施策や労働情報を得ることができた。		インターネットの普及等情報環境の変化や、広報かわぐち、川口商工会議所の情報誌等で同様の情報を得られることから、令和7年度より廃止とする。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	配布率				指標・目標値の説明(算定式)	配布事業所数÷市内事業所数(令和元年経済センサス基礎調査20,999)×100							
	単位	%	指標の種別	結果										
	目標値	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		令和8年度	
		25.00			15.00			4.00			—		—	
実績値・達成状況	41.00	達成	7.14		未達成	4.76		達成						
指標②	名称	配布部数				指標・目標値の説明(算定式)	配布部数(年間1回配布)							
	単位	部	指標の種別	活動										
	目標値	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		令和8年度	
		8,700.00			3,200.00			1,000.00			—		—	
実績値・達成状況	8,700.00	達成	1,500.00		未達成	1,000.00		達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		7 款	1 項	2 目	3 細目	2 細々目	商工勤労ニュース作成事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		536		521		178		0		0
決算額(B)=(C)+(D)		455		206		178				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	455		206		178		0		
概算人件費(E)		2,695		2,765		2,835		0		0
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	0.00 0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,150		2,971		3,013		0		0

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民のニーズ	どちらともいえない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
48 /60	インターネットの普及等情報環境の変化や、広報かわぐち、川口商工会議所の情報誌等で同様の情報を得られることから、令和7年度より廃止とする。	翌年度	廃止
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	川口産業振興公社補助事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-1647	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～	令和	6	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援						
根拠法令等	公益財団法人川口産業振興公社補助金交付要綱						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	地域産業の自律的発展及び地域経済の健全な安定・発展に資する事業を行うため、(公財)川口産業振興公社に補助金を交付する。	市内における商工業の総合的な改善発展を図り、社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	川口産業振興公社の運営に要する経費及び事業の実施に要する経費について、100パーセント以内で補助金を交付。	起業や海外展開等への各種支援、観光振興に関する事業を実施した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	商工施策の浸透、市内商工業の振興育成に寄与した。	令和7年度の統合により本事業は廃止。川口産業振興公社が実施していた事業については、継続が必要なものは市へ移管し、そのほかの事業は埼玉県産業振興公社、川口商工会議所等他機関の同様の事業を代替とする。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口産業振興公社補助事業				指標・目標値の説明(算定式)	(公財)川口産業振興公社					
	単位	団体	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		1.00		1.00		1.00		—		—		
実績値・達成状況	1.00	達成	1.00	達成	1.00	達成						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	7 款	1 項	2 目	3 細目	4 細々目	川口産業振興公社補助事業			
年度		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		82,200	82,200		83,700		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)		78,088	73,139		79,504						
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0				
	一般財源(D)	78,088	73,139		79,504		0				
概算人件費(E)		2,310	2,370		2,430		0		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	80,398	75,509		81,934		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	令和7年度の統合により本事業は廃止。川口産業振興公社が実施していた事業については、継続が必要なものは市へ移管し、そのほかの事業は埼玉県産業振興公社、川口商工会議所等他機関の同様の事業を代替とする。	翌年度	廃止
		翌々年度	—

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	工業関係団体補助事業			担当	経済部	
					産業振興課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	259-9019	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-① 企業経営の強化支援				
根拠法令等	川口鋳物技術センター補助金交付要綱、釣竿優良品展示会等補助金交付要綱、川口工業振興協議会補助金交付要綱				

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	地域産業の自律的発展及び地域経済の健全な安定・発展を目的に事業活動を行う市内各商工団体に補助金を交付する。		本市産業団体の事業活動を支援することで市内工業界が結束や、工業の振興・発展と地域経済の活性化を目指す。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・川口鋳物技術センターが主催する、時宜に適した講演会・講習会や鋳物技術コンクールに係る経費の一部を補助。 ・川口工業振興協議会が主催する視察研修に係る経費の一部を補助。		・鋳物技術の向上を図るための講習会(3回)・講演会(1回)の開催や鋳物技術コンクール開催に対し補助金231,000円を交付した。 ・工業振興に関する情報収集、関係者間の強化連携を図るための視察研修に対し、補助金424,770円を交付した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	・鋳物技術や省力化、高品質化等が研究され、鋳物業界の振興・発展に寄与した。 ・工業振興に関する情報収集の実現および工業関係者間の連携強化を図ることができ、工業業界を発展させることができた。		各種補助を通じて、工業界の結束や人材育成に一定の成果は見られたが、さらなる業界や地域経済の振興・発展、技術人材の育成のためには、今後も持続的な支援を行っていく必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口鋳物技術センターの講演会・講習会実施回数				指標・目標値の説明(算定式)		川口鋳物技術センターの行う鋳物技術講演会、鋳物技術講習会の実施回数。								
	単位	回		指標の種別		活動										
	目標値	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		12.00			6.00			6.00			6.00			6.00		
実績値・達成状況	4.00		未達成		4.00		未達成		4.00		未達成					

指標②	名称						指標・目標値の説明(算定式)									
	単位			指標の種別												
	目標値	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
実績値・達成状況																

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		7 款	1 項	2 目	6 細目	1 細々目	工業関係団体補助事業			
年度		令和4年度		令和5年度			令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		931		731			731		650		650	
決算額(B)=(C)+(D)		696		731			656					
財 源 ※	特定財源(C)	0		0			0		0			
	一般財源(D)	696		731			656		650			
概算人件費(E)		1,925		1,975			2,025		2,075		2,075	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		2,621		2,706			2,681		2,725		2,725	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	鋳物技術センターや鋳物工業協同組合、機械工業協同組合などと連携を図りながら、より実効性のある支援となるよう、講習会や講演会における実施内容の見直しを検討して参りたい。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	若年者雇用対策補助事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	55	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等	商工会議所雇用対策事業補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	川口商工会議所に補助金を交付し、市内事業所及び産業界が若年労働者の確保を目的とする。		市内事業所及び産業界の若年労働者の確保に繋げる。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	川口商工会議所中小企業支援委員会に対して補助金を交付した。		・求人開拓を目的とした高等学校や大学及び専門学校等への現地訪問 ・近隣の高等学校等との意見交換会 ・市内事業所の求人情報掲載サイトの作成		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	市内事業所及び産業界の若年労働者の確保に繋がった。		進学率の上昇により、求職開拓現地訪問先を就職率の高い学校に絞る必要がある。川口商工会議所と連携し、訪問先の効率化を図る。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	参加企業数				指標・目標値の説明(算定式)	近隣高等学校進路指導担当教諭の企業見学会と川口市内企業との意見交換会の参加企業数					
	単位	社	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		20.00		50.00		50.00		50.00		50.00		
実績値・達成状況	48.00	達成	50.00	達成	50.00	達成						
指標②	名称	求職開拓現地訪問数				指標・目標値の説明(算定式)	川口商工会議所・川口公共職業安定所との求職開拓現地訪問等を行った高等学校・専門学校・大学の校数					
	単位	校	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		0.00		35.00		35.00		35.00		35.00		
実績値・達成状況	34.00	—	33.00	未達成	39.00	達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	2 細目	3 細々目	若年者雇用対策補助事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		855		1,555		855		770		770	
決算額(B)=(C)+(D)		855		1,461		855					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	855		1,461		855		770			
概算人件費(E)		3,850		2,449		2,511		2,656		2,656	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	0.31	0.00	0.31	0.00	0.32	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		4,705		3,910		3,366		3,426		3,426	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
52 ／60	求職開拓現地訪問先の高等学校の進学率や就職率を調査し、効率的に事業を継続していく。川口商工会議所で運営する市内事業所の求人情報掲載サイトと川口市企業ガイドを連動させることで、若年労働力の確保に繋げる。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 令和6年度

事業名称	雇用促進・人材育成事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	主要事業	政策宣言	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	29	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	若年者をはじめとした労働者の確保や育成、定着率の向上による雇用の促進を目的とする。		若年者をはじめとした労働者の確保や育成、定着率の向上による雇用の促進を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	・新入社員向け、労働者向けセミナーの開催 ・川口市企業ガイドの作成 ・川口市技能検定等受検手数料助成金の交付 ・インターンシップ支援補助金の交付 ・中小企業従業員等奨学金返還支援補助金の交付 ・若年者定住就労促進家賃補助金の交付		・新社会人パワーアップセミナー、労使講座の開催 ・川口市企業ガイドを作成し、市内で配布した ・川口市技能検定等受検手数料助成金の交付 ・インターンシップ支援補助金の交付 ・中小企業従業員等奨学金返還支援補助金の交付 ・若年者定住就労促進家賃補助金の交付	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	若年者をはじめとした労働者の確保や育成、定着率の向上による雇用の促進に繋がった。		家賃補助金・奨学金補助金を交付したことにより、市内若年層労働者の就労環境の向上に繋がったため、今後も継続する。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	技能検定等受検手数料助成件数				指標・目標値の説明(算定式)	技能検定等受検手数料助成金を交付した件数					
	単位	件	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		100.00		70.00		70.00		70.00		70.00		
	実績値・達成状況	66.00	未達成	66.00	未達成	60.00	未達成					
指標②	名称	インターンシップ支援補助金交付事業者数				指標・目標値の説明(算定式)	インターンシップ支援補助金を交付した事業者数					
	単位	事業所	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		12.00		10.00		10.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	7.00	未達成	6.00	未達成	4.00	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	2 細目	5 細々目	雇用促進・人材育成事業		
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
予算額(A)		4,819		6,311		15,590		16,750		16,750	
決算額(B)=(C)+(D)		2,927		5,007		13,627					
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0			
	一般財源(D)	2,927		5,007		13,627		16,750			
概算人件費(E)		6,545		9,322		12,312		12,616		12,616	
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.85	0.00	1.18	0.00	1.52	0.00	1.52	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,472		14,329		25,939		29,366		29,366	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
54 ／60	事業全体を通して参加者や申請件数増を目指し、一層の関係団体等への周知や広報に努める。インターンシップ支援補助金は申請数の減少により事業の効率化を図るため、令和7年度に廃止する。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	求職支援・相談事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	求職者及び市内事業者に対する様々な支援を行い、雇用の安定を図ることを目的とする。		求職者及び市内事業者に対する様々な支援を行い、雇用の安定を図る。		
当該年度の実施内容及び成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	・各世代向け面接会 ・就職支援セミナー ・川口若者ゆめワーク施設管理		・合同企業面接会、女性向け就職面接会の実施。 ・就職支援セミナー 34回実施(若年者向け、就職氷河期世代向け、シニア向け、女性向け、演習コース) ・川口若者ゆめワーク施設管理費用の効率化		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	求職者や事業者に対する様々な支援を行ったことで、雇用の安定を図ることができた。		引き続き各世代向け就職相談会を実施し、雇用の安定を図る。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	合同企業面接会参加求職者数				指標・目標値の説明(算定式)	合同企業面接会に参加した求職者数(令和4年度・5年度は目標設定なし。令和7年度から未開催のため目標値なし。)					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		0.00		0.00		60.00		0.00		0.00		
	実績値・達成状況	33.00		61.00		—	81.00	達成				
指標②	名称	就職支援セミナー参加者数				指標・目標値の説明(算定式)	就職支援セミナーに参加した求職者数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		180.00		230.00		360.00		360.00		360.00		
	実績値・達成状況	226.00	達成	354.00	達成	357.00	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	2 細目	1 細々目	求職支援・相談事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		26,997		26,675		26,865		17,449		17,449
決算額(B)=(C)+(D)		26,578		25,028		26,167				
財源※	特定財源(C)	8,190		0		0		8,297		
	一般財源(D)	18,388		25,028		26,167		9,152		
概算人件費(E)		4,697		4,187		5,265		4,648		4,648
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.61	0.00	0.53	0.00	0.65	0.00	
								0.56	0.00	0.56 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		31,275		29,215		31,432		22,097		22,097

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
58 /60	若い人材をはじめ、多様な人材の確保に向けて事業内容をさらに検討していく必要がある。合同企業面接会は費用対効果の観点より令和7年度は廃止し、別事業への代替を検討する。		翌年度	効率化して実施
			翌々年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	シルバー人材センター補助事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	63	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等	公益社団法人川口市シルバー人材センター補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	高齢者の健康で生きがいのある生活の実現と、地域社会の福祉の向上と活性化を図ることを目的とする。		高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくり及び高齢者の福祉の増進を図る。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	公益社団法人川口市シルバー人材センターに対して補助金を交付する。		公益社団法人川口市シルバー人材センターに対して補助金を交付した。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	高齢者の健康で生きがいのある生活の実現に繋がった。		高齢者の福祉行政を進める上で重要な役割を果たしている。 課題として、インボイス制度の導入やフリーランス新法の施行、公益法人制度の法改正等などの新制度に柔軟・迅速に対応し、より効果的な民間の取引制度を促進し、自主的・自律的な経営判断が求められる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	シルバー人材センター会員数			指標・目標値の説明(算定式)	シルバー人材センターの会員数 現行会員数を考慮			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		2,300.00		1,900.00		2,000.00		2,000.00	
	実績値・達成状況	1,930.00	未達成	1,977.00	達成	1,992.00	未達成		
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)				
	単位		指標の種別						
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目			川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	2 細目	2 細々目	シルバー人材センター補助事業			
年度			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)			41,382		41,382		40,055		38,500		38,500		
決算額(B)=(C)+(D)			41,382		41,382		40,055						
財 源 ※	特定財源(C)		0		0		0		7,397				
	一般財源(D)		41,382		41,382		40,055		31,103				
概算人件費(E)			462		632		405		581		581		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.06	0.00	0.08	0.00	0.05	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00
総事業費〔(A)又は(B)〕+(E)			41,844		42,014		40,460		39,081		39,081		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 /60	将来、補助金に頼らない自立した組織運営を実現するため、自主財源確保へ向けた取り組みと効率的な経費抑制が課題である。 また、本団体の管理運営体制の見直しを行い、更なる経営の合理化を図る。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	勤労福祉サービスセンター補助事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	63	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等	公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンター補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)	事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	中小企業特定退職金共済事業及び福祉共済事業を運営している本団体の事業運営に支援することにより、事業主及び中小企業勤労者の総合的な福祉の増進を図り、健康でゆとりある生活の実現に寄与することを目的とする。	中小企業勤労者等の総合的な福祉の増進により、健康でゆとりある生活の実現に繋げる。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)	②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンターに対して補助金を交付する。	公益財団法人川口市勤労福祉サービスセンターに対して補助金を交付した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)	①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	中小企業勤労者等の総合的な福祉の増進により、健康でゆとりある生活の実現を推進した。	更なる健康でゆとりある生活の実現に向け、継続して事業を行っていく。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	勤労福祉サービスセンター会員数			指標・目標値の説明(算定式)	勤労福祉サービスセンターの会員数 前年実績等を考慮			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		10,500.00		10,500.00		10,500.00		10,500.00	
	実績値・達成状況	10,625.00	達成	10,497.00	未達成	10,489.00	未達成		
指標②	名称	特定退職金共済加入者数			指標・目標値の説明(算定式)	特定退職金共済に加入している人数 過去実績等を考慮			
	単位	人	指標の種別	結果					
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		9,200.00		9,000.00		9,000.00		9,000.00	
	実績値・達成状況	8,872.00	未達成	8,781.00	未達成	8,822.00	未達成		

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計	5 款	1 項	1 目	3 細目	1 細々目	勤労福祉サービスセンター補助事業	
年度		令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		77,000	77,000		77,000		136,500		136,500
決算額(B)=(C)+(D)		77,000	77,000		77,000				
財源※	特定財源(C)	0	0		0		0		
	一般財源(D)	77,000	77,000		77,000		136,500		
概算人件費(E)		616	869		405		664		664
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.08	0.00	0.11	0.00	0.05	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		77,616	77,869		77,405		137,164		137,164

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
52 /60	令和7年4月1日より川口産業振興公社と統合し、新たな組織体制となったため、中小企業や中小企業勤労者等へのよりきめ細かい支援体制を構築し、事業を推進していく。	翌年度	現状維持で実施
		翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	中小企業健康管理推進補助事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	53	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等	川口市作業環境測定費補助金交付要綱、川口市中小企業勤労者定期健康診断料補助金交付要綱					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内に事業所を有する中小企業基本法第2条の規定に該当する事業者への支援		中小企業勤労者の健康管理体制を促進し、健康保持や増進を図ることを目指す。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	労働安全衛生規則第44条に規定された定期健康診断及び労働安全衛生法第65条に規定された作業環境測定を実施した事業者に対し、補助金を交付する。		市内中小企業で、指定作業場の作業環境測定を実施した事業所に対し、測定費用の2分の1(30万円/1者)の額を補助した。 市内に事業所を有する中小企業者に対し、勤労者の定期健康診断料の一部(1,800円/1人を上限)を補助した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	中小企業者に労働安全衛生法を遵守させ、勤労者の福祉の向上に寄与できた。		長期間に渡り行っているため多くの事業者から申請がある。今後も周知に努め、市内勤労者の健康保持や増進を図っていく必要がある。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	作業環境測定費補助金交付件数				指標・目標値の説明(算定式)	作業環境測定費補助金の交付件数				
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		70.00		100.00		100.00		100.00		100.00	
	実績値・達成状況	102.00	達成	85.00	未達成	90.00	未達成				
指標②	名称	勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数				指標・目標値の説明(算定式)	勤労者定期健康診断料補助金交付対象者数				
	単位	人	指標の種別	結果							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		13,500.00		13,000.00		13,500.00		13,500.00		13,500.00	
	実績値・達成状況	12,834.00	未達成	13,418.00	達成	13,326.00	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	3 細目	2 細々目	中小企業健康管理推進補助事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		32,797		32,650		32,800		28,574		28,574
決算額(B)=(C)+(D)		32,789		31,447		32,061				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	32,789		31,447		32,061		28,574		
概算人件費(E)		2,310		3,634		1,620		3,320		3,320
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.30	0.00	0.46	0.00	0.20	0.00	0.40
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		35,099		35,081		33,681		31,894		31,894

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
52 /60	勤労者定期健康診断料補助金に関して令和7年度より補助金額を1,500円/1人を上限とする。制度周知のために、ホームページや広報誌、他の媒体を活用しPRを図る。		翌年度	縮小して実施
			翌々年度	縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	労働金庫預託金				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内中小企業に勤務する勤労者への貸付を円滑にすることを目的とする。		中小企業勤労者に対する貸付を円滑に行うことにより、経済・福祉・環境及び文化に関わる活動を促進する。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	中央労働金庫さいたま支店に対して預託。		中央労働金庫さいたま支店に対して預託した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
	借入者の経済・福祉・環境及び文化に関わる活動の促進に繋がった。		新規貸付が平成11年度以降皆無のため、現在新規の貸付は受付しておらず、既往融資残高が0円となり次第、この事業は終了とする。	

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	3 細目	3 細々目	労働金庫預託金	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		1,000		500		300		150		150
決算額(B)=(C)+(D)		1,000		500		300				
財源※	特定財源(C)	1,000		500		300		150		
	一般財源(D)	0		0		0		0		
概算人件費(E)		308		474		567		581		581
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.04	0.00	0.06	0.00	0.07	0.00	0.07
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		1,308		974		867		731		731

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	どちらともいえない	11 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
50 ／60	新規貸付が平成11年度以降皆無のため、現在新規の貸付は受付しておらず、既往融資残高が0円となり次第、この事業は終了とする。		翌年度	縮小して実施
			翌々年度	縮小して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	令和6年度
--------	-------

事業名称	勤労者団体補助事業				担当	経済部 経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成	4	年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上					
根拠法令等	労働災害防止活動助成金交付要綱等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	補助金・負担金	
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)		
	勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上など、産業の発展を図ることを目的とする。		勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上などを実現するとともに、市内産業界の発展を目指すものである。		
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)		
	勤労者の様々な事業に関する支援として6事業8団体に対して補助金を交付する。		勤労者の様々な事業に関する支援として6事業7団体に対して補助金を交付した。		
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題		
	勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上などにより、市内産業界の発展に繋がった。		会員の固定化や会員数の減少に伴い、世帯交代等による組織体制の見直し及び自主財源の確保が課題となる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									
指標②	名称			指標・目標値の 説明(算定式)						
	単位		指標の種別							
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	3 細目	4 細々目	勤労者団体補助事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		3,399		3,549		3,439		3,095		3,095
決算額(B)=(C)+(D)		3,061		3,449		3,239				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	3,061		3,449		3,239		3,095		
概算人件費(E)		231		316		1,053		1,079		1,079
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.03	0.00	0.04	0.00	0.13	0.00	0.13
										0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		3,292		3,765		4,292		4,174		4,174

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
52 /60	交付先団体の助成金に頼らない自立化が課題である。 会費収入等、自主財源の確保を促す。また、事業内容を精査し、経費の削減に努めるよう求める。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	永年勤続優良従業員表彰事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和	38	年度	～	令和	6	年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-② 就労環境の向上						
根拠法令等	川口市内商工業従業員永年勤続者市長表彰取扱要綱						

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内の商工業関係同一事業所に永年勤続した商工従業員で勤務先事業所の所属組合が行う永年勤続表彰者に該当し、併せて市長表彰の要請があったもの及び事業所からの申請を受け表彰する。		受賞者の意識の高揚、従業員の定着化、産業の活性化を図る。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付する。		関係団体より推薦をうけた、勤続15年以上の従業員に対して、表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)を交付した。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
		受賞者の意識の高揚、従業員の定着化、産業の活性化が図られた。		物価高騰により記念品の価格も高騰していることから事業効率化を図るため、令和7年度以降技能振興推進事業と統合して実施。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	受賞者数				指標・目標値の説明(算定式)	表彰要件を満たす人数が、年によって異なるため設定できない。					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		設定なし		設定なし		設定なし		—		—		
実績値・達成状況	139.00	—	99.00	—	155.00	—						
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
実績値・達成状況												

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	4 細目	2 細々目	永年勤続優良従業員表彰事業			
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
予算額(A)		1,637		2,297		1,290		0		0		
決算額(B)=(C)+(D)		1,587		1,159		1,255						
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0				
	一般財源(D)	1,587		1,159		1,255		0				
概算人件費(E)		1,771		1,264		1,215		0		0		
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.23	0.00	0.16	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
	総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,358		2,423		2,470		0		0		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など	今後の実施方向性	
56 /60	価格高騰により、表彰盾及び記念品(金盃・銀盃)の授与は廃止し、表彰状の授与に変更する。事業効率化を図るため、令和7年度以降技能振興推進事業に統合して実施する。	翌年度	他事業に統合されて実施
		翌々年度	他事業に統合されて実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 令和6年度

事業名称	技能振興推進事業				担当	経済部	
						経営支援課	
事業区分	通常事業	-	問い合わせ先	048-258-7921	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間		年度	～		年度
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち”-1 地域経済基盤づくり-④ 担い手の育成と技術の振興				
根拠法令等					

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	直営
事業の概要	事業の目的・背景(誰に・何をしたいのか・実施の背景)		事業のめざす姿(事業が目指す最終的な成果)	
	市内の事業所で働いている現役の技術・技能者を顕彰することにより、技術・技能者の意識の向上を図るとともに技術・技能者の育成及び確保を目的とする。		技術・技能者の意識の向上を図るとともに技術・技能者の育成及び確保を行う。	
当該年度の 実施内容及び 成果	①アクション(当該年度に何を実施したか)		②アウトプット(①を実施した結果・実績)	
	卓越した技術・技能者の顕彰。		川口市産業技術・技能者顕彰制度審査委員会にて選考を行い、2名を顕彰した(技あり賞1名、グッドアイデア賞1名)。	
	③アウトカム(①②をしたことにより対象はどうなったか)		①～③を踏まえ、めざす姿から見た現在の進捗状況及び課題	
		技術・技能者の育成や確保だけでなく、事業者や市民に対して技術・技能者の周知を図ることができた。		更なる技術・技能者の育成及び確保のため、より広く顕彰制度の周知を行う必要がある。事業効率化を図るため、令和7年度より永年勤続優良従業員表彰事業を統合して実施。

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	川口市産業技術・技能者顕彰制度受賞者数				指標・目標値の説明(算定式)	過去の5か年の平均値を切り上げた受賞者数					
	単位	人	指標の種別	結果								
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
		5.00		5.00		6.00		6.00		6.00		
	実績値・達成状況	6.00	達成	8.00	達成	2.00	未達成					
指標②	名称					指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別									
	目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	実績値・達成状況											

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目		川口市一般会計		5 款	1 項	1 目	4 細目	1 細々目	技能振興推進事業	
年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度
予算額(A)		2,456		2,438		1,510		3,311		3,311
決算額(B)=(C)+(D)		1,771		2,076		944				
財源※	特定財源(C)	0		0		0		0		
	一般財源(D)	1,771		2,076		944		3,311		
概算人件費(E)		5,005		7,663		7,614		8,798		8,798
	従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.65	0.00	0.97	0.00	0.94	0.00	
								1.06	0.00	1.06 0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		6,776		9,739		8,558		12,109		12,109

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民のニーズ	高かった	15 ／15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 ／15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民のニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 ／15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 ／15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価・今後の事業展開

総評価	事業の進捗状況及び課題を踏まえた、コスト削減案や今後の方針・考え方など		今後の実施方向性	
56 ／60	産業技術・技能者顕彰の応募者を増やすため、関係団体との協力や周知に努め、幅広い分野から応募者を募る必要がある。		翌年度	現状維持で実施
			翌々年度	現状維持で実施